

はじめに

2016年6月に87年の生涯を終えたアメリカの未来学者アルヴィン・トフラーは、日本でもかつてベストセラーになった1980年の『第三の波』のなかで、農業革命、産業革命に続く情報革命の到来によって、社会のあり方は大きく変わると予想した（トフラー 1982）。その後のインターネットの爆発的な普及と、産業構造から教育、あるいは芸術にわたるまでの広範囲にインターネットがもたらした諸変化は、トフラーの慧眼を示すものであったといえる。

トフラーは、情報技術と政治との関係についても予想を行っている。それは、「情報技術の発達は、政治のあり方をも変える」というものであった。トフラーはその1つの例として、情報技術によって市民が政策決定に参加する機会が増大し、旧来の政治のあり方が変容する可能性があることを挙げている（トフラー／トフラー 1995）。情報技術が政治のあり方を（よい方向に）変えうるとする見方は、「サイバー楽観主義（cyber-optimism）」とも呼ばれる。それとは逆に、情報技術は政治を変えるわけではなく、むしろ既存の政治状況を補強するだけであるとの見方は、「サイバー悲観主義（cyber-pessimism）」といわれる。トフラーは、サイバー楽観主義の立場に立っているといえる。

「情報技術が政治を変える」とのトフラーの予想は、はたして的中していたのか。実は、サイバー楽観主義的な見方が正しいかどうかを確かめることは、それほど容易な作業ではない。「情報技術の政治に対する影響」と一口にいつても、それについて考察する際には、様々なアプローチが考えられるからである。たとえば、「政治的に影響があったかどうか」について議論する場合には、まず何に対する影響なのかを具体的にしておく必要がある。政治家や官僚といった政治エリートへの影響に焦点を合わせるのか、それとも一般の人々に焦点を合わせるのかによって、評価は変わってくるであろう。また、そもそも影響とは何かについても、色々な捉え方が可能である。影響には直接的なものもあるし、間接的なものもある。その強度も様々である。さらに、影響の有無について検証を行う際に、どのような方法を用いるのかによっても結論が異

なってくるかもしれない。

いうまでもなく、この問題に対する唯一の正しいアプローチなどはない。情報技術と政治との関係は、きわめて多様な側面を含む問題である。様々な研究者が多様な側面のいずれかに注目して、様々なアプローチを用いて考察を行う。そのことが、トフラーによる予想の検証作業を、より実りある形で進めることにもつながるのである。

本書では、日本におけるインターネットと選挙をテーマとして取り上げ、それについての3つの側面、すなわち「インターネットが候補者に及ぼす影響」「インターネットが有権者に及ぼす影響」そして「制度変更とインターネットの影響」に焦点を合わせることにより、情報技術と政治の問題についての考察を行っていく。分析の俎上に載せられるのは、20世紀最後の総選挙から18歳選挙権の下で初めて実施された国政選挙に至るまでの、日本における9回の選挙である。

本書の内容を少し先取りしていえば、サイバー楽観主義と悲観主義のどちらか一方が正しかった、というようなわかりやすい結論がここで提示されるわけではない。ある点ではサイバー楽観主義的な見方が支持されるし、別の面で見ればサイバー悲観主義的な見方が支持される。このことを、集め得た事実とデータに基づいて、1つひとつ示していくのが本書のスタイルである。本書の優位性をあえて挙げるとするならば、それは2000年から2016年までの約17年にわたる期間に複数回の観測時点を設けて、一貫して日本のインターネット選挙についての観察を行っていることである。17年という時間は、社会科学において対象を捉えるためのスパンとしては、一般的にはさほど長くはないかもしれない。だが、インターネット上の1年は、通常の7年に相当する(dog year)ともいわれる。そう考えれば、本書が対象とする期間は通常の100年を超えることになる。並べられた個々のケースの分析を通して、これまでのインターネット選挙における一定の傾向を示すとともに、今後の考察につながる視点を提供することができれば幸いである。

なお、本書の図表はすべて筆者によって作成されたものである。